



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 魚力

上場取引所 東

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 尾後貴 隆

TEL 042-525-5600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,517	2.8	928	△7.5	119	△88.8	117	△84.2
29年3月期	26,775	△11.6	1,004	△26.4	1,066	△28.0	746	△28.2

(注) 包括利益 30年3月期 318百万円 (△64.0%) 29年3月期 884百万円 (97.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.56	—	0.9	0.7	3.4
29年3月期	54.00	—	5.3	6.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △927百万円 29年3月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,312	13,791	79.7	1,002.87
29年3月期	16,915	14,025	82.8	1,018.21

(参考) 自己資本 30年3月期 13,791百万円 29年3月期 14,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	647	1,741	△551	5,323
29年3月期	1,095	△1,050	△861	3,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	550	74.1	4.0
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	495	420.6	3.6
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		66.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	8.9	290	16.6	360	28.7	490	161.3	35.63
通期	29,200	6.1	770	△17.1	900	652.5	750	537.0	54.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,620,000 株	29年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	868,063 株	29年3月期	868,063 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,751,937 株	29年3月期	13,823,618 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,904	2.4	942	△8.1	1,065	△6.6	198	△75.5
29年3月期	26,275	6.0	1,025	△11.7	1,140	△11.8	810	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	14.42	—
29年3月期	58.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,172	13,544	78.9	984.88
29年3月期	16,686	13,815	82.8	1,004.65

(参考) 自己資本 30年3月期 13,544百万円 29年3月期 13,815百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクの解散決議に伴い、関係会社整理損失引当金繰入額を計上したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア・米国などに向けた輸出の伸びや、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資の拡大を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、朝鮮半島・中東情勢の緊迫化などの地政学リスク、米国の保護主義的な動き、中国の景気失速懸念など不透明な海外情勢、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、経営目標として「“魚力ブランド”確立への挑戦」を掲げ、強い魚力の復活に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で14店舗を出店する一方、経営資源の効率化を図るため2店舗を退店いたしました。また、飲食事業で1店舗を出店した結果、当連結会計年度末の営業店舗数は88店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は275億17百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は9億28百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

一方、伊藤忠商事株式会社と連携し米国で鮮魚卸売事業を行ってまいりました持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、収益性に懸念が生じており今後の収益改善による安定した黒字化は困難であるとの見通しから、平成30年4月6日同社の臨時株主総会において解散が決議されております。これに伴い、持分法による投資損失9億27百万円を計上したため、経常利益は1億19百万円（前年同期比88.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億17百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業では、上半期中心にアニサキス食中毒に関する報道の影響を強く受けました。その後も、サンマなど旬の生魚が不漁となるケースが多くなっていることなどから苦戦を強いられていましたが、11月以降、本まぐろなどの拡販が奏功し、また、クリスマスから歳末にかけての商戦も概して堅調に推移したことなどにより盛り返した結果、当連結会計年度における既存店舗の売上高は対前年同期比2.1%の減少にとどまりました。

新店は、平成29年4月にJ R総武線本八幡駅に隣接する「シャポー本八幡」内に「本八幡店」（千葉県市川市）、国道16号線ロードサイドに立地する「島忠ホームズ相模原店」1階「スマイルワン・生鮮館相模原古淵店」内に「魚力市場相模原店」（神奈川県相模原市）、9月に名古屋市中心部、納屋橋エリアの複合施設「テラッセ納屋橋」の食品スーパー「ラ フーズコア納屋橋」内に「名古屋納屋橋店」（愛知県名古屋市）、10月に新宿駅に隣接する「小田急百貨店」内に「寿司ランド新宿店」（東京都新宿区）、J R総武線津田沼駅に隣接する「津田沼パルコ」内に「津田沼パルコ店」（千葉県船橋市）、J R外房線鎌取駅に隣接する「ゆみ〜る鎌取ショッピングセンター」内に「鎌取店」（千葉県千葉市）、J R京浜東北線大森駅に隣接する「アトレ大森」地階「東急ストア」内に「海鮮魚力大森店」（東京都大田区）、11月にJ R中央線国分寺駅に隣接する「セレオ国分寺」地階「国分寺マルイ」内に「海鮮魚力国分寺店」（東京都国分寺市）、平成30年1月に「魚力市場浦和店」（埼玉県さいたま市）、「魚力市場久喜店」（埼玉県久喜市）、「魚力市場北本店」（埼玉県北本市）をいずれもディスカウントスーパー「ロジャース」各店内に、2月にJ R川崎駅「アトレ川崎エキナカ」内に「海鮮魚力川崎店」（神奈川県川崎市）、3月に西武線所沢駅に隣接する「グランエミオ所沢」内に「グランエミオ所沢店」（埼玉県所沢市）、県道50号線ロードサイドに立地する「イオンモール座間」内に「座間店」（神奈川県座間市）を開店しております。

一方、経営資源の効率化を図るため、平成29年10月に「Sushi力蔵舞浜店」（千葉県浦安市）、12月に「魚力市場四街道店」（千葉県四街道市）を退店しております。

この結果、売上高は253億79百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は10億37百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

<飲食事業>

飲食事業では、売上高は前期新店の増収効果により増加いたしました。また、効率的な店舗運営に努めました。

新店として、平成30年3月にJ R浦和駅に隣接する「アトレ浦和 West Area」内に「築地魚力浦和店」（埼玉県さいたま市）を開店しております。

この結果、売上高は8億30百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

<卸売事業>

卸売事業では、子会社の株式会社大田魚力は外食チェーンを中心とした取引先を専門とし売上高は6億39百万円、当社は前期より国内スーパーマーケットへの卸売事業を大田魚力から引き継いでおり、売上高は6億28百万円となりました。

平成28年4月に設立した合弁会社の株式会社シーフードワークスは、高鮮度凍結魚の販売をはじめ事業を継続し、売上高は5億1百万円となりました。

しかしながら、他社との競合により取引環境は厳しさを増しており、この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は12億42百万円(前年同期比0.4%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益16百万円)となりました。

なお、当社は平成30年3月、株式会社フードワークスが保有する株式会社シーフードワークス株式を買い取り同社を100%出資子会社としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は90億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は82億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が9億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、173億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加いたしました。これは主に未払金が2億12百万円増加したことによるものであります。固定負債は6億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2億31百万円減少したものの、持分法適用に伴う負債が6億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、35億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は137億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額が1億19百万円増加したものの、利益剰余金が4億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.7%(前連結会計年度末は82.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ18億円増加(前年同期比51.1%増)し、当連結会計年度末には53億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億47百万円の収入(前年同期比40.9%減)となりました。主なプラス要因は、持分法による投資損益9億27百万円(前年同期比8億79百万円増)であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額4億42百万円(前年同期比1億29百万円増)であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億41百万円の収入(前年同期は10億50百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻しによる収入20億75百万円(前年同期比8億75百万円増)であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入れによる支出12億5百万円(前年同期比6億29百万円減)であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億51百万円の支出(前年同期比35.9%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額5億22百万円(前年同期比32百万円減)であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	79.0	82.8	79.7
時価ベースの自己資本比率（％）	97.7	105.3	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

次期についても、世界経済においてわが国経済を下押しする様々なリスクが懸念される中、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は継続するものと考えられます。また、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入れ価格の上昇など、水産業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくと思われま

このような中、当社は次期の経営目標として「魚力の賑わい、繁盛の復活」を掲げております。何より、仕入・営業が連携し、「賑わい、繁盛」をもたらす売場づくり、業態を超えた企業間競争に勝ち残るため筋肉体質の店舗網の構築に注力してまいります。更に、海外・国内において、事業パートナーと連携し、また、資本業務提携やM&Aを活用しながら、新規事業の開発に取り組んでまいります。また、これらの事業を推進する人材の確保と育成は喫緊の課題であると考えており、採用活動の強化及び社員教育の充実を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は292億円（前年同期比6.1%増）、営業利益7億70百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益9億円（前年同期比652.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円（前年同期比537.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,797,366	5,925,375
受取手形及び売掛金	1,865,228	2,216,037
有価証券	40,000	—
商品及び製品	138,087	267,356
原材料及び貯蔵品	6,337	7,514
繰延税金資産	78,427	70,417
その他	858,671	592,894
流動資産合計	7,784,119	9,079,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,312,174	1,487,550
減価償却累計額	△639,991	△717,621
建物及び構築物(純額)	672,182	769,929
機械装置及び運搬具	16,370	13,861
減価償却累計額	△11,578	△8,155
機械装置及び運搬具(純額)	4,791	5,706
土地	288,549	288,549
建設仮勘定	1,018	—
その他	1,457,503	1,589,634
減価償却累計額	△1,016,986	△1,076,177
その他(純額)	440,516	513,457
有形固定資産合計	1,407,058	1,577,643
無形固定資産		
その他	27,564	15,786
無形固定資産合計	27,564	15,786
投資その他の資産		
投資有価証券	5,893,899	4,964,905
退職給付に係る資産	—	35,358
繰延税金資産	264,551	403,514
再評価に係る繰延税金資産	—	79,594
敷金及び保証金	1,001,108	1,109,760
その他	536,956	46,406
投資その他の資産合計	7,696,517	6,639,540
固定資産合計	9,131,141	8,232,970
資産合計	16,915,260	17,312,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,111	1,253,225
未払金	769,884	981,967
未払法人税等	295,575	116,162
賞与引当金	134,126	143,227
その他	237,801	357,783
流動負債合計	2,616,499	2,852,367
固定負債		
退職給付に係る負債	231,470	—
持分法適用に伴う負債	—	628,340
その他	42,000	40,500
固定負債合計	273,470	668,840
負債合計	2,889,970	3,521,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,448,673	1,446,652
利益剰余金	12,488,083	12,083,256
自己株式	△1,251,503	△1,251,503
株主資本合計	14,248,873	13,842,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,410	△76,580
土地再評価差額金	△260,113	△180,519
為替換算調整勘定	17,111	41,530
退職給付に係る調整累計額	45,855	164,901
その他の包括利益累計額合計	△246,557	△50,666
非支配株主持分	22,973	—
純資産合計	14,025,289	13,791,358
負債純資産合計	16,915,260	17,312,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,775,477	27,517,664
売上原価	15,948,087	16,457,788
売上総利益	10,827,390	11,059,876
販売費及び一般管理費	9,823,320	10,131,100
営業利益	1,004,069	928,775
営業外収益		
受取利息	37,240	48,056
受取配当金	53,097	63,849
匿名組合投資利益	20,443	16,112
不動産賃貸料	10,680	771
その他	25,473	24,961
営業外収益合計	146,934	153,751
営業外費用		
自己株式取得費用	1,542	—
持分法による投資損失	48,343	927,903
不動産賃貸費用	8,065	1,049
土壌処理費用	18,900	—
為替差損	7,897	33,967
営業外費用合計	84,749	962,920
経常利益	1,066,254	119,606
特別利益		
固定資産売却益	10	54,454
投資有価証券売却益	163,142	141,033
持分変動利益	5,626	—
新株予約権戻入益	191	—
特別利益合計	168,971	195,487
特別損失		
投資有価証券売却損	—	15
固定資産除却損	984	1,725
減損損失	57,317	70,973
賃貸借契約解約損	14,108	—
投資有価証券評価損	18,047	952
特別損失合計	90,458	73,666
税金等調整前当期純利益	1,144,767	241,427
法人税、住民税及び事業税	413,561	290,451
法人税等調整額	△8,814	△171,175
法人税等合計	404,746	119,275
当期純利益	740,020	122,151
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,426	4,405
親会社株主に帰属する当期純利益	746,447	117,746

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	740,020	122,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,167	△27,169
土地再評価差額金	—	79,594
為替換算調整勘定	△11,453	—
退職給付に係る調整額	226,534	119,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,475	24,419
その他の包括利益合計	144,437	195,891
包括利益	884,458	318,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,884	313,637
非支配株主に係る包括利益	△6,426	4,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,441,946	12,296,478	△938,011	14,364,033
当期変動額					
剰余金の配当			△554,841		△554,841
親会社株主に帰属する当期純利益			746,447		746,447
自己株式の取得				△334,680	△334,680
自己株式の処分		6,726		21,188	27,915
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,726	191,605	△313,491	△115,159
当期末残高	1,563,620	1,448,673	12,488,083	△1,251,503	14,248,873

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,757	△260,113	33,041	△180,679	△390,995	28,091	111,977	14,113,107
当期変動額								
剰余金の配当								△554,841
親会社株主に帰属する当期純利益								746,447
自己株式の取得								△334,680
自己株式の処分								27,915
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,167	—	△15,929	226,534	144,437	△28,091	△89,004	27,341
当期変動額合計	△66,167	—	△15,929	226,534	144,437	△28,091	△89,004	△87,817
当期末残高	△49,410	△260,113	17,111	45,855	△246,557	—	22,973	14,025,289

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,448,673	12,488,083	△1,251,503	14,248,873
当期変動額					
剰余金の配当			△522,573		△522,573
親会社株主に帰属する当期純利益			117,746		117,746
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△2,020			△2,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,020	△404,827	—	△406,848
当期末残高	1,563,620	1,446,652	12,083,256	△1,251,503	13,842,025

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△49,410	△260,113	17,111	45,855	△246,557	—	22,973	14,025,289
当期変動額								
剰余金の配当								△522,573
親会社株主に帰属する当期純利益								117,746
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								△2,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,169	79,594	24,419	119,046	195,891	—	△22,973	172,917
当期変動額合計	△27,169	79,594	24,419	119,046	195,891	—	△22,973	△233,930
当期末残高	△76,580	△180,519	41,530	164,901	△50,666	—	—	13,791,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,144,767	241,427
減価償却費	286,785	269,640
減損損失	57,317	70,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,524	9,101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,774	△95,579
受取利息及び受取配当金	△90,337	△111,905
為替差損益(△は益)	△51,621	33,973
持分法による投資損益(△は益)	48,343	927,903
投資有価証券売却損益(△は益)	△163,142	△141,033
固定資産売却損益(△は益)	△10	△55,009
売上債権の増減額(△は増加)	△108,766	△350,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,459	△130,445
仕入債務の増減額(△は減少)	86,664	74,113
未払金の増減額(△は減少)	17,775	142,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,319	△18,578
その他	42,820	104,943
小計	1,323,706	970,831
利息及び配当金の受取額	85,361	119,441
法人税等の支払額	△313,513	△442,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,554	647,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△359,676	△425,805
有形固定資産の売却による収入	42	3,170
無形固定資産の取得による支出	△2,102	△660
定期預金の預入による支出	△1,834,501	△1,205,101
定期預金の払戻による収入	1,200,000	2,075,660
投資有価証券の取得による支出	△2,890,418	△639,466
投資有価証券の売却による収入	2,091,031	1,869,967
貸付金の回収による収入	686,234	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35,194	△140,731
敷金及び保証金の回収による収入	4,199	32,079
投資不動産の売却による収入	—	71,462
その他	89,549	100,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,834	1,741,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	29,400	—
自己株式の取得による支出	△336,223	—
配当金の支払額	△554,905	△522,586
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△29,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,728	△551,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,021	△36,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△798,987	1,800,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,673	3,523,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△40,664	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,523,021	5,323,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社大田魚力

株式会社シーフードワークス

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ウオリキ・フレッシュ・インク

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

② たな卸資産

商品

当社は主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

工具器具備品 2～20年

- ② 無形固定資産
当社及び連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
当社は均等償却を採用しております。
- ④ 投資不動産
当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ② 賞与引当金
当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,763,213	700,537	1,246,792	26,710,543	64,933	26,775,477	—	26,775,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	296,705	296,705	18,600	315,305	△315,305	—
計	24,763,213	700,537	1,543,498	27,007,249	83,533	27,090,783	△315,305	26,775,477
セグメント利益又は損失 (△)	1,106,914	△2,803	16,085	1,120,196	33,674	1,153,871	△149,802	1,004,069
セグメント資産	4,139,969	169,623	274,906	4,584,500	51,126	4,635,626	12,279,633	16,915,260
その他の項目								
減価償却費(注) 4	262,563	14,829	1,323	278,716	2,129	280,846	70	280,917
持分法適用会社への投資 額(注) 5	—	—	—	—	—	—	274,818	274,818
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	237,503	45,685	138	283,327	—	283,327	4,123	287,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,802千円には、セグメント間取引消去△18,863千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△130,939千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,279,633千円には、セグメント間取引消去△5,661千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,285,295千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額274,818千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,379,120	830,617	1,242,173	27,451,911	65,752	27,517,664	—	27,517,664
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	463,467	463,467	18,600	482,067	△482,067	—
計	25,379,120	830,617	1,705,640	27,915,378	84,352	27,999,731	△482,067	27,517,664
セグメント利益又は損失 (△)	1,037,689	7,107	△2,808	1,041,987	32,697	1,074,685	△145,909	928,775
セグメント資産	4,762,215	232,390	324,346	5,318,952	54,411	5,373,363	11,939,202	17,312,566
その他の項目								
減価償却費(注) 4	250,134	15,966	921	267,022	1,854	268,876	303	269,180
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	443,091	49,947	—	493,039	175	493,215	4,247	497,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,909千円には、セグメント間取引消去△20,043千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△125,866千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,939,202千円には、セグメント間取引消去25,579千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,913,623千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018.21円	1,002.87円
1株当たり当期純利益金額	54.00円	8.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	746,447	117,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	746,447	117,746
期中平均株式数(株)	13,823,618	13,751,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年7月31日取締役会決議 第1回新株予約権(新株予約権の数 148個)	—

(重要な後発事象)

(関連会社の解散及び清算)

当社の持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクは、平成30年4月6日開催の同社臨時株主総会において、解散することについて決議いたしました。

(1) 当該持分法適用関連会社の概要

名 称 ウオリキ・フレッシュ・インク
事業内容 生鮮・冷凍水産物等の販売
出資比率 49.0%

(2) 解散及び清算の時期

現時点においては未定であります。

(3) 解散及び清算による損益への影響

当連結会計年度の持分法による投資損失927,903千円には、解散決議に伴って計上した金額を含んでおります。

4. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- ・新任取締役候補
山田 虎生(現 執行役員経営企画室長)
- ・退任予定取締役
中田 雅明(現 取締役相談役)

(3) 異動予定日

平成30年6月28日